

セカンドオピニオン

有限会社長谷川商店
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2025 年 3 月 31 日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社は、貸付人である株式会社第四北越銀行が、借入人である有限会社長谷川商店に実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」¹および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」²の「サステナビリティ・リンク・ローンに期待される事項」に整合していることを確認した。以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 有限会社長谷川商店（以下、同社）は、1949 年創業、新潟市南区に本店を構え、米の販売を主力事業としている。同社の創業者である長谷川三郎氏が良質の米を求めて生産農家へ自ら足を運び、栽培環境や生産方法、生産者の人柄、食味などを吟味し、同氏が納得した生産者の米のみを仕入れ、販売を行ったのが始まりである。
- 同社は現在に至るまで創業者の教えを守り、良質の米を入手するために生産農家と個別に契約栽培を行っている。そのため年間の収穫量や販売量は限られたものとなっている。また同社では、顧客一人ひとりが置かれている環境や要望に応じて、産地・銘柄の選別、ブレンド、精米を行うなど、「人と人の結びつき」を重視した営業を行っている。
- 同社では、くず米の選別にも力を入れている。日本でも数台しかないビューラー株式会社（スイス）が製造した光学式選別機「ソーテックス」を導入している。「ソーテックス」が米を一粒ずつ紫外線照射して穀粒の良否を判定することにより、従来は廃棄、もしくは加工食品向けの原料などとして使用される予定だったくず米のおよそ 6 割が、主食用の米として精米され、同社より出荷されている。

¹ ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケート・アソシエーション(LSTA)が策定

² 環境省が策定

【くず米とくず米から選別された主食米】



資料:長谷川商店提供

【同社が導入している光学式選別機「ソーテックス」】



資料:長谷川商店提供

(2) 経営モットー

同社は、以下の経営モットーを掲げている。

【同社の経営モットー】

「量より質」「効率より安全」

資料:長谷川商店提供

同社の経営モットーは、創業者の信念を代々受け継ぐことにより生まれたものである。いたずらに販売量の拡大を目指すのではなく、品質の良い米を顧客一人ひとりに手渡しすることを同社は大切にしている。

(3) SDGs 達成に向けた取り組み

前述の通り、同社は米の廃棄ロスをなくすため、主食用に不向きな米を大量に仕入れ、同社が保有する光学式選別機「ソーテックス」を使用して、くず米を主食用向けに転用している。また、主食用に転用できなかったくず米についても、加工食品向けの原料米や家畜などの飼料米として販売している。本取り組みを SDGs における 17 の目標に照らし合わせてみると、「2. 飢餓をゼロに」「12. つくる責任つかう責任」に合致する内容となっている。

【同社の外観】



資料:長谷川商店提供

2. KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1) KPI の概要

KPI(重要業績評価指標)は、「同社で選別したくず米の販売数量」である。

前述の通り、同社は米の廃棄ロスの削減を目指し、主食用向けに不向きなくず米を仕入れ、精米することにより主食用米として出荷しているほか、その他の米についても用途に応じて取引先に販売している。今後、くず米の取り扱いを増やしていくことにより、米の廃棄ロスの削減に努めるとともに、米の安定供給に貢献する方針である。

(2) KPI の重要性

①サステナビリティ方針

くず米とは、米の収穫や精米の過程で、小さくなったり割れたりした米粒のことであり、ふるいの網目からこぼれ落ちてしまうものを指す。農林水産省の発表によると 2024 年の全収穫米に占めるくず米(水稻玄米のふるい目幅が 1.85mm未満のもの)の重量割合は 3.4%であり、例年 3~5%がくず米に分類されている。くず米の多くは主食用に用いることができず、廃棄されるか、もしくは米菓などの原料、味噌や醤油、ビールなどの加工原料、家畜用のエサなどとして利用されている。

一方、同社が保有している光学式選別機「ソーテックス」を通すことにより、くず米のおよそ 6 割が主食用向けに使用することが可能となり、米の安定供給に貢献する。このような取り組みは、SDGs の 17 の目標のうち、具体的には「2. 飢餓をゼロに」のターゲット「2.1 2030 年までに、飢餓を撲滅し、すべての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。」や、「12. つくる責任 使う責任」のターゲット「12.3 2030 年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。」の達成に貢献することが期待される。

KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

なお、KPI は以下の SDGs の目標に貢献すると考えられる。

【SDGs の目標】

SDGs の目標	ターゲット
	2.1 2030 年までに、飢餓を撲滅し、すべての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。
	12.3 2030 年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。

資料:環境省「すべての企業が持続的に発展するためにー持続可能な開発目標 (SDGs) 活用ガイドー資料編[第2版]」
 国連広報センターの Website https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/

②KPI の有意義性

農林水産省が毎年発表している「水陸稲の収穫量」によると 2022 年の全収穫米に占めるくず米(水稲玄米のふり目幅が 1.85mm 未満のもの)の重量割合は 4.3%であり、2023 年で 2.9%、2024 年で 3.4%であった。年により比率の上下はあるものの、毎年 20~25 万t程度の大量のくず米が発生している状況である。

通常であれば廃棄される、もしくは加工食品の原料や家畜用のエサとして使用されるくず米を主食用向けの米へ転用する同社の取り組みは、くず米の有効利用に資するものである。また 2024 年 8 月以降、米の需給が逼迫し「令和の米騒動」と呼ばれる深刻な米不足が発生したことは記憶に新しいところである。2024 年秋の収穫以降も米の価格は高騰を続けており、消費者に重い負担をかけている。同社の取り組みは、米の需給逼迫の緩和や価格安定化に資する期待が大きく、農林水産省が標榜する円滑な食品アクセス(経済的物理的理由により十分な食料を入手できない人々に健康な食生活を享受できるようにすること)にも貢献することから有意義である。

加えて、くず米を選別するという手間をかけることにより人間が生存するにあたり必要な食料を確保し安全な生活基盤をつくるということは、同社が経営モットーとして掲げている「効率より安全」に通じており、このことから同社の取り組みは有意義である。

なお、くず米の販売数量は同社のデータベースで一元的に管理されており、定量的に把握できるものとなっている。

3. SPTs の設定

評価対象の「SPTs の設定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1) SPTs の内容

同社は、KPI である「同社で選別したくず米の販売数量」の決算期ごとの目標を SPTs に設定した。達成目標は決算期ごとに設定されており、毎決算期の達成状況をみて判定する。また、くず米の発生量は年により大きく上下する可能性があるため、毎年の目標値は直近3ヵ年の販売数量の平均値とする。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、SPTs を設定している。

【同社で選別したくず米の販売数量 (SPTs) (白抜きの数値)】

決算期	販売数量 (単位:kg)
2024 年 4 月期 (実績)	1,238,717 (注)
2025 年 4 月期 (見込)	1,362,588
2026 年 4 月期	1,498,847
2027 年 4 月期	1,648,732
2028 年 4 月期	1,813,605
2029 年 4 月期	1,994,966
2030 年 4 月期	2,194,462
2031 年 4 月期	2,413,908

(注) 2021 年度: 1,129,016kg、2022 年度: 1,354,544kg、2023 年度: 1,232,590kg の平均値

(2) SPTs の野心性

① 長期的なパフォーマンス (過去の実績) 等との比較

農林水産省の発表によると、水陸稲の作付面積は 2009 年の 1,624,000ha から 2024 年までの 15 年間で 1,359,000ha へ減らしている。また収穫量についても同期間で 8,474,000t から 7,346,000t まで減少している。日本国民の米離れや農業の担い手の高齢化等を勘案すると、今後収穫量が増加する見込みは乏しい。米の収穫量が減少することは、派生して生ずるくず米の発生量も減少することである。

このような状況のなか、同社では 2024 年 4 月期比を基準に毎年 10% ずつ販売数量を増加させるという強気の目標を設定している。2031 年 4 月期の販売数量は、2024 年 4 月期実績を約 95% 上回るものであり、7 年間に亘ってほぼ倍増させるという同社が掲げる目標は野心的であると判断できる。

②達成方法と不確実性要因

同社では、米の廃棄ロスの削減およびくず米の有効活用を目指して、その取扱数量を今後大幅に増やしていく方針である。同社は、米の卸売業者や商社、生産農家などからくず米を仕入れ、同社で選別したものを主食米用の米として、卸売業者などへの出荷を強化していく予定である。

一方、前述の通り米の生産量は低下傾向にあり、それに伴いくず米の発生量も低減していくことが予想される。このような状況においても同社は、長年の営業で培った全国の生産農家や JA とのネットワークを活用しくず米の仕入れを優先的に確保するとともに、光学式選別機を追加で導入する計画もある。くず米から主食用向けへの精米を増やしていくことにより販売数量を伸ばしていく方針である。

(3) KPI・SPTs の適切性

KPI と SPTs の適切性については、第三者機関である第四北越リサーチ&コンサルティングからセカンドオピニオンを取得している。

4. ローンの特徴

評価対象の「ローンの特性」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は SPTs の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の SPTs に対するパフォーマンスは連動しており、SPTs 達成の動機付けとなっている。

5. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は SPTs の達成状況を第四北越銀行に対し、年に1回報告することとなっている。SPTs の報告期限までに独立した第三者である第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受けた上で、SPTs の達成状況が確認できる資料を書面にて第四北越銀行に提出することとなっている。第四北越銀行は、これにより SPTs の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

6. 検証

評価対象の「検証」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

SPTs の達成状況について、同社は年に1回、第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受け、その結果を第四北越銀行に書面で報告することとなっている。

第四北越銀行は報告書面の内容から SPTs 達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については貸付人が、借入人に対して実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への整合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。